

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究 (A)
 研究期間：2005-2008
 課題番号：17251003
 研究課題名（和文） EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究
 研究課題名（英文） National Integration and Formation of Multi-Ethnic Society in Estonia and Latvia after EU Enlargement
 研究代表者
 橋本 伸也 (HASHIMOTO NOBUYA)
 関西学院大学・文学部・教授
 研究者番号：30212137

研究成果の概要：2004 年 5 月に懸案の EU 加盟を果たして国家形成上の新段階に入ったエストニア・ラトヴィア両国が、独立回復以降重大な政治的・社会的課題として抱えてきたロシア語話者マイノリティの統合をいかに処理し、複合民族社会形成を行ってきたのかを、両国におけるフィールドワーク、周辺諸国や国際関連機関での調査、招聘外国人研究者を交えた国際会議などにより明らかにした。エストニアのタリンでは、研究期間中の 2007 年 4 月に「ブロンズの兵士像」移転をめぐる騒乱が発生したことから、特に、両国の民族間関係と歴史認識問題の解明に集中的に取り組んだ。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005 年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2006 年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2007 年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2008 年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
総計	16,300,000	4,890,000	21,190,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：エストニア、ラトヴィア、EU 拡大、国家統合、マイノリティの権利、複合民族社会、無国籍者

1. 研究開始当初の背景

科学研究費補助金・基盤研究 (B) を得て 2001-2004 年度に実施した国際共同研究「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究—欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的観点から—」による研究成果を踏まえて、2004 年に EU・NATO 加盟を達成した両国が、新たな国際的・国内的環境の中で、ロシア語話者

住民の統合をいかにやるのかを、さらに継続的に追跡して研究する必要が自覚されたことから、前共同研究に引き続いて、外国人共同研究者をまじえた国際共同研究として実施することとした。

2. 研究の目的

研究開始にあたって設定した目的及び低位の検討課題は以下の通りである。

ソ連からの独立回復より13年を経て、エストニア・ラトヴィア両国はNATO・欧州連合(EU)への加盟を達成して、ヨーロッパの一員としての国家アイデンティティを強固なものとするのに成功した。その一方で、負の遺産として受け継いだ両国居住の多数のロシア語話者住民の処遇問題は、国内的には多数の国籍を有さぬ住民の残存や民族間の社会的格差、基幹民族のナショナリズムといったさまざまな不安定要因をもたらし、対外的には欧州国際社会とロシアによるマイノリティ人権保障要求によって両国の最重要な政治的社会的イシューとして存続して、「社会統合」政策路線の採用をもたらしていた。同時に、当該問題の扱いにおいて両国の違いが際だってきているのが、本研究企画段階の申請当時の状況であった。

それゆえ、EU加盟により国家形成上の新段階に入った両国が、ロシア語話者マイノリティ問題を処理しつつ、どのように国家統合を進めて複合民族社会形成を行おうのか、両国の共通性と差異を意識した追跡調査を行うのが本研究の目的となった。なお、2005-2008年という本研究で設定した期間は、両国の第一次社会統合プログラムの終結と第二次プログラムの策定、ユーロ圏加盟や欧州域内自由移動問題（シェンゲン条約加入と労働力移動問題）、エストニアにおける教育改革などが予定され、両国の今後のあり方にとって決定的意義を有する時期にあたっていたことから、その推移を把握することが求められていた。

目的達成にあたって設定された下位検討課題は以下の通りであった。

- (1) 対欧州・対ロシア関係を視野に入れた両国の経済システム変動に関する調査研究
- (2) 社会統合政策の実施過程と帰結に関する調査研究
- (3) 国家語による教育への移行を主眼とした民族教育政策の実施過程と帰結に関する調査研究
- (4) 新状況下の住民（国籍を持つ者と持たない者）のアイデンティティ変容についての調査研究
- (5) 国家統合と複合民族社会形成に影響を及ぼす欧州国際機関の今後の動向・役割についての調査研究
- (6) 北欧地域協力の枠組みとエストニア・ラトヴィアの国家形成と社会統合に関する調査研究
- (7) 対ロシア関係とエストニア・ラトヴィアの

国家形成と社会統合に関する調査研究

- (8) 以上の前提として、両大戦間期独立時代の国家形成と社会統合のあり方についての研究

また、研究期間中に第二次世界大戦とその後のソ連によるバルト諸国「占領」に関する歴史的記憶をめぐる民族間の政治的対立が先鋭化し、エストニアでは首都タリンでこれに関連する暴動（「ブロンズの兵士像」事件）さえ発生したことから、これを本研究課題にとってきわめて重要な検討課題に加えて、研究目的の発展をはかった。

3. 研究の方法

本研究課題では、以下のような方法を複合的に採用して、研究を実施してきた。

(1) エストニア・ラトヴィア両国の政府機関、自治体、福祉施設、学校、大学、図書館、文書館、人権関係NGO等を対象としたフィールドワーク、および近隣諸国（ロシア連邦、ポーランド等）や各種国際機関におけるインタビュー。

(2) フィールドワークやインターネット、さらに外国人共同研究者からの提供などによって収集した文献資料を利用した研究。

(3) マイノリティ保護問題に関する歴史的経験を踏まえた理論的検討。

(4) 外国人共同研究者を招聘して実施した国際会議等による総括的な討議。

以上である。

4. 研究成果

4年間を通じて、研究分担者等が毎年手分けして現地調査および関係国際機関・近隣諸国での調査を実施して、フィールドワークや資料収集、外国人共同研究者との交流による情報交換・情報収集にとりくんだ。また、最終年度には、外国人共同研究者を招聘して2つの国際会議（「①Integration Policy in Estonia and Latvia from the Viewpoint of European Dimension」東京外国語大学、11月14日。②「Russia, Baltic States, Europe: Ehhno-politics of Memories and Histories」関西学院大学11月16日）を開催したほか、研究交流に努めた。

それらにより、前記下位課題のうち(1)については溝端を中心に取り組み、ロシアとエストニア・ラトヴィア両国との間では、政治的な緊張関係にもかかわらず、経済関係では通常考えられている以上に根強いものがあ

ることを明らかにするとともに、そのことがロシア語話者マイノリティにとっての将来的可能性を開きうるものであることを明らかにした。また、欧州化と資本主義多様性論の視点から、両国の経済システムがリベラル市場経済にのみ傾斜しないことを実証的に明らかにした。

(2) については、外国人共同研究者である Vetik と Zepa による両国の統合政策に関する研究成果の撰取に努めたが、両国とも、統合政策が、当初期待されたような成果をおさめることができず、民族的分断がなお克服されていないことが浮き彫りになった。この点は、2008年11月14日に東京外国語大学(本郷サテライト)で開催した国際会議「Integration Policy in Estonia and Latvia from the Viewpoint of European Dimension」での主題でもあった。また、統合政策が十分な成果を上げえなかったことを衝撃的な形で示したのが、2007年4月のタリンにおける「ブロンズの兵士像」事件であったが、その直後に実施された社会調査からは、ロシア語話者とエストニア語話者とのあいだには、社会的な態度やアイデンティティ、さらに歴史認識問題などをめぐって深刻なズレの存在することが明らかになった。

(3) の教育問題については、橋本が集中的に取り組み、1991年の独立回復以降の体制転換のなかで教育改革の有した位置づけ及び性格を現代史的な観点から解明するとともに、ロシア語系学校の抱えている問題状況を生徒数の減少や親の学校教育への態度、性急な政策的展開をもたらす不安などについて、フィールドワークに基づく検討を加えた。特に、ロシア語話者住民が圧倒的多数を占めるエストニアのナルヴァについては、橋本と小森が事例検討を行って、エストニア人がマイノリティ化するなど全国的な問題とは異なる固有の問題状況が存在することを明らかにした。また、小森がこれらの調査研究を補完して、独立回復後の教育制度の範型となった戦間期教育制度の変容を明らかにした。

(4) のアイデンティティ問題は、①ロシア語話者住民が圧倒的多数を占めるエストニアのナルヴァにおける地域的アイデンティティの可能性について小森が取り組み、また、②アイデンティティと歴史認識問題については、橋本・志摩・小森がそれぞれ取り組むとともに、2008年11月16日に関西学院大学で開催した国際会議「Russia, Baltic States, Europe: Ehhno-Politics of Memories and Histories」でも主題的に扱った。これらを通じて、同一の歴史的事件に関する記憶と歴史的言説の構築のされ方が、ロシア語話者と両国の基幹民族とのあいだでのアイデンテ

ィティの乖離を生み、社会統合を困難にする様相が解明された。その際、エストニア・ラトヴィア両国にとどまらず、研究協力者の梶の参加により、両国とは異なる歴史的経緯をたどったリトアニアの事例との比較対照も試みることができた。この点は、上で述べた社会調査の中でも確認された点であった。

とりわけ小森は、ペレストロイカ期以降のエストニアの政治及び社会統合において歴史認識問題が中核的な意義を有することに着目して、独立回復以前をも視野に入れた現代史的考察を行い、歴史認識が政策を正当化する様態を解明するとともに、その成果を単著として刊行した。

(5) の国際機関に関する諸問題は、もっぱら小畑が取り組み、明示的に語られないとはいえ、明らかにエストニア・ラトヴィアにおける独立回復時の無国籍者の大量発生を意識して締結された「国家継承に関連する無国籍の防止に関するヨーロッパ評議会条約」の概要をはじめで紹介するとともに、エストニア・ラトヴィアを含む東中欧新規加盟国の加盟交渉中に EU が提示した人権規範のコンディショナリティ化が EU の憲法秩序に転化する様相を提示した。また、これに関連して、来日中であったエストニア・タルト大学准教授である Lauri Malksoo 氏をゲスト・スピーカーに招聘して、1991年のエストニアの独立回復時における戦間期独立国家との継承性問題についての公開研究会を実施した(2007年7月29日、京都大学)。

(6) に関しては、フィンランドの国際関係研究者であり、現在はフィンランド外務省アドバイザーを務める Hiski Haukkala 氏を外国人共同研究者に委嘱し、東京での国際会議で論点のひとつとして取り上げた。そこでは、ポスト冷戦下にフィンランドとバルト諸国との関係が急速に展開し、バルト諸国の「ヨーロッパ化」に際してフィンランドをはじめとした北欧諸国との協力がもたらした貢献とあわせて、そうした関係の将来展望を左右するものとしてのロシア・ファクターが明らかにされた。また、志摩が環バルト海・ネットワークについて検討を加え、冷戦後の地域国際秩序形成について論じた。

(7) の対ロシア関係は、すでに述べたように、溝端が経済関係についての実証的考察を行うとともに、政治的関係については、2007年4月の「ブロンズの兵士像」事件およびそれと関連する歴史政策・歴史外交に集中する形で論じたが、他方でこの時期の重要な展開であったロシアとエストニア・ラトヴィアとの国境条約締結問題については、必ずしも十分な検討を加えることが出来なかった。

(8)については小森が取り組み、戦間期教育政策などについての解明を進めたが、これに加えて、国際連盟を中核として取り組まれた戦間期の東中欧地域におけるマイノリティ保護問題のなかに位置づけて両国の経験を捉えるために、川手圭一（東京学芸大学）、水野博子（大阪大学）両氏をゲスト・スピーカーに招いて、公開研究会「両大戦間期中東欧・バルトにおける民族的マイノリティ保護と国際連盟」（2006年7月23日、京都大学）を開催した。

以上のとおり、設定した下位課題のそれぞれについて一定の成果を上げることができたが、それらの成果は、個別に論文や著書の形で世に問うとともに、後掲「図書」欄に示した二つの報告書『EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究・研究成果報告書』および『National Integration and Formation of Multi-Ethnic Society: Experiences in Estonian and Latvia』として刊行するとともに、後者は関西学院大学リポジトリに掲載して WEB 上でも公開し、広く国内外にむけた研究成果の発信に努めた。

それらを踏まえて総括的に論ずるならば、①EU 加盟を果たした両国はすでに過渡的段階を脱して、ヨーロッパの国家としての「安定」を構築するのに成功したということ、しかし、②それらもかかわらず、両国はヨーロッパの他の諸国と同様の問題状況に晒されており、とりわけ 2008 年秋の国際的経済危機による困難な状況に晒されていること、③そうした中であって、ロシア語話者の統合問題は、住民間の極端な格差化や歴史認識をめぐる対立、それに起因するアイデンティティ形成上のズレなどとして固定化され、統合政策の実行にもかかわらず、しかるべき成果を得るにいたっていないということ、などを指摘できるであろう。

なお、本研究のとりまとめ後にラトヴィアでは、昨年来の経済危機と国家財政破綻による政権交代劇のなかで、本年3月末には、ロシア語系政治家の入閣問題が社会的な論争の的となっている。マクロ経済の変化が国内の政治社会にもたらす変容について、なお継続的な観察が求められるところであろう。

最後に、近年、日本でもバルト諸国に関心を寄せる研究者は少しずつ増えており、エストニア・ラトヴィア両国に関する学問的情報も増加しつつある。しかし、本研究のように多様な専門分野の研究者からなる学際的な共同研究として両国の歴史と現状について論じたものは他には存在せず、本研究及びそれに先行した国際共同研究「エストニア・ラ

トヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究—欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的観点から—」によって、両国に関する知見が飛躍的に拡大したことはまちがいないであろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 12 件）

1. 橋本伸也「歴史と記憶のエスノポリティクス—バルト諸国の挑戦」『関学西洋史論集』第32号、2009年、1-5頁、査読無。
2. オラフ・メルテルスマン、橋本伸也訳「エストニア現代史をめぐる論争」『関学西洋史論集』第32号、2009年、7-12頁、査読無。
3. ブリギッタ・ゼパ、橋本伸也訳「体制転換・歴史的記憶・エスニックアイデンティティ」『関学西洋史論集』第32号、2009年、13-16頁、査読無。
4. 小森宏美「シティズンシップと歴史認識—エストニアとラトヴィアにみる社会統合の隘路」『CIAS Discussion Paper Series 7 ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ』2009年、63-70頁、査読無。
5. 溝端佐登史「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究—2004年・2006年聞き取り調査をもとに」『北東アジア研究』第16号、2008年、77-110頁、査読無。
6. 小畑郁「EC/EU 法における人権規範の展開—憲法秩序化への対外協力コンディショナリティのインパクト」『名古屋大学法政論集』第224号、2008年、327-361頁、査読無。
7. 志摩園子「ラトヴィヤをめぐるナショナル・ヒストリーの展開—ラトヴィヤ共和国の成立をめぐる」『学苑・人間社会学部紀要』第808号、2008年、1-15頁、査読無。
8. 小森宏美「地域アイデンティティの形成—エストニアの場合に見る功罪」『地域研究』第8巻第1号、2008年、100-115頁、査読無。
9. 小森宏美「両大戦間期エストニアにおける

教育制度の変遷』『史観』第 157 号、2007 年、76-92 頁、査読無。

10. 橋本伸也「EU 加盟後のラトヴィア・エストニアにおけるマイノリティ問題」『ユーラシア研究』第 34 号、2006 年、77-79 頁、査読無。
11. 志摩園子「ラトヴィアにおける民族・国家の形成」『歴史評論』第 142 号、2005 年、113-126 頁、査読無。
12. 溝端佐登史「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」『季刊経済理論』第 42 巻第 3 号、2005 年、5-17 頁、査読無。

他 1 件

[学会発表] (計 2 件)

1. 溝端佐登史「EU 加盟後のエストニア経済」、マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、2008 年 7 月 12 日、京都大学。

2. Sonoko SHIMA "The Making of Latvia as a Nation State- in comparison with Japan building a Modern State modeled on the West", Conference on Baltic Studies in Europe, 9 June 2007, Luneburg (Germany).

[図書] (計 9 件)

1. 橋本伸也編『EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究・研究成果報告書』関西学院大学、2009 年、総 242 頁。
2. Nobuya HASHIMOTO & Hiromi KOMORI (eds.) National Integration and Formation of Multi-Ethnic Society: Experiences in Estonian and Latvia after EU Enlargement, Kwansai Gakuin University, 2009, 98p.
3. 小森宏美『エストニアの政治と歴史認識』三元社、2009 年、XXV+235 頁。
4. 蓮見雄編『拡大する EU とバルト経済圏の胎動』昭和堂、2009 年。志摩園子「環バルト海地域のネットワーク形成—冷戦終焉後の国際秩序への地域からの新たな試み—」264-286 頁 (総 390 頁)
5. Satoshi MIZOBATA (ed.) *Varieties of Capitalisms and Transformation*, BUNRIKAKU publisher, 2008, Satoshi MIZOBATA "Economic Transformation from the Varieties of Capitalism", pp.3-42, (総 xiv+321 頁)
6. Kiichiro Yagi and Satoshi MIZOBATA (eds.)

Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe, Kyoto University Press, 2008, Satoshi MIZOBATA "Europeanization and Corporate Reform in Russia" (pp.221-248), "Dual Transformation and EU Enlargement" (pp.353-368) (総 xvi+376 頁)

7. 宮島喬・若松邦宏・小森宏美編『地域のヨーロッパ』人文書院、2007 年、小森宏美「シテズンシップとマイノリティ—エストニアのロシア語系住民の法的地位と帰属意識」170-194 頁。
8. 溝端佐登史他『国家社会主義の興亡—体制転換の政治経済学』明石書店、2007、総 506 頁。
9. 羽場久美子、小森田秋夫、田中素香編『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店、2006 年、志摩園子「ヨーロッパの拡大とラトヴィア」212-221 頁、小森宏美「EU の対外政策とエストニア」222-232 頁。

[その他]

1. 橋本伸也・小畑郁・溝端佐登史・志摩園子・小森宏美『EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成 (中間報告書 II)』京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo. 0806、2008 年 6 月、98 頁。
2. 橋本伸也・小畑郁・溝端佐登史・志摩園子・小森宏美『EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成 (中間報告書 I)』京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo. 0705、2007 年 7 月、92 頁。
3. Nobuya HASHIMOTO & Hiromi KOMORI (eds.) National Integration and Formation of Multi-Ethnic Society: Experiences in Estonian and Latvia after EU Enlargement (WEB 版、関西学院大学リポジトリ)
<http://hdl.handle.net/10236/1649>

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
橋本 伸也(HASHIMOTO NOBUYA)
関西学院大学・文学部・教授
30212137
- (2) 研究分担者
溝端 佐登史(MIZOBATA SATOSHI)
京都大学・経済研究所・教授
30239264
志摩 園子(SHIMA SONOKO)

昭和女子大学・人間社会学部・教授
80192607

小森 宏美(KOMORI HIROMI)
京都大学・地域研究統合情報センター・
准教授
50353454

(3) 連携研究者

小畑 郁(OBATA KAORU)
名古屋大学・大学院法学研究科・教授
40194617
(2007年度まで研究分担者)

(4) 研究協力者 (外国人共同研究者)

Raivo Vetik
タリン大学 (エストニア)・政治学ガヴァ
ナンス研究所・教授

Olaf Mertelsmann
タルト大学 (エストニア)・歴史学部・
准教授

Triin Vihalemm
タルト大学 (エストニア)・ジャーナリ
ズムコミュニケーション学部・准教授

Brigita Zepa
ラトヴィア大学・社会学部・教授

Janis Ikstens
ラトヴィア大学・社会科学部・准教授

Stephan Heidenhain
弁護士・元欧州安全保障協力機構在エス
トニア代表部書記官

Hiski Haukkala
フィンランド共和国外務省特別顧問・元
フィンランド国際問題研究所研究員

(5) 研究協力者 (国内)

梶さやか
京都大学・大学院文学研究科・聴講生